



2026 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸 山 雄 平
(コード番号：6085 東証グロース)
問合せ先 執行役員 管理本部長 兵 庫 久 昭
(TEL. 03-6262-1256)

上場維持基準（流通株式比率、純資産基準）への適合に向けた 計画に基づく進捗について

当社は、2026 年 5 月 29 日付「上場維持基準（時価総額）への適合及び上場維持基準の適合に向けた計画（流通株式比率、純資産基準）に関するお知らせ」にてお知らせしておりましたとおり、2026 年 2 月 28 日時点において、グロース市場の上場維持基準のうち、流通株式比率基準と純資産の額基準について適合しない状態となっております。2027 年 2 月期末における上場維持基準の適合に向けた計画に基づき、下記の通り 2027 年 2 月期中間期の進捗状況をお知らせいたします。

記

1. 2027 年 2 月期中間期決算の状況

2027 年 2 月期中間連結会計期間の売上高は 196,241 千円（前中間連結会計期間比 52.6%減）、営業損失は 318,213 千円（前中間連結期間営業損失 277,824 千円）、経常損失は 321,477 千円（前中間連結会計期間経常損失 272,149 千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は 323,946 千円（前中間連結会計期間親会社に帰属する中間純損失 251,709 千円）となりました。2027 年 2 月期中間連結会計期末において、純資産は△547,028 千円（前期末時点における純資産は△223,181 千円）となりました。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況

（1）流通株式比率基準への適合に向けて

・個人株主の増加：当社は 2026 年 6 月 5 日付にて事業計画及び成長可能性に関する事項【中期経営計画フェニックス】（以下、「中期経営計画」といいます。）を発表いたしました。中期経営計画においては、新たなセグメントと今後の当社の主軸となるべき環境関連事業の内容等、当社の将来の方向性についてご説明をしており、当社の将来像について多少なりともご理解いただく一助になったのではないかと考えております。当然これだけで十分とは考えておらず、今後も個人株主の皆様当社の方向性についてわかりやすく情報発信を行ってまいりたいと考えております。

特に環境関連事業に関しては、業績面での貢献はこれからではありますが、各種プロジェクトが具体化してきておりますので、積極的な発信を心がけて参ります。

（2）純資産の額基準への適合に向けて

・事業利益の確保：前述の通り新事業セグメントで事業展開を進めておりますが、2027 年 2 月期中

間連結会計期間においては、いまだ営業活動の効果が顕在化しておらず、赤字体質を脱するには至っておりません。引き続き事業利益確保を最優先として、営業活動に注力してまいります。

・財務体質の改善：当社は、2026年9月28日付「第三者割当による第5回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第1回無担保社債（私募債）の発行並びに新株予約権の割当契約の締結に関するお知らせ」にて発表しております通り、同日開催の取締役会において新株予約権の発行を決議し、10月14日付「第三者割当による第5回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行価額の払込完了に関するお知らせ」のとおり、払い込みが完了しております。行使価額修正条項付きであり、今後の当社の株価推移にも左右されますが、当該新株予約権の行使の進捗次第では、当社の資本増強が進み、純資産の回復が見込まれます。万が一行使の進捗がはかどらなかった場合には、財務体質改善のための新たな施策も検討して参ります。

3. 今後の方針

2026年5月29日付「上場維持基準（時価総額）への適合及び上場維持基準の適合に向けた計画（流通株式比率、純資産基準）に関するお知らせ」に記載のとおり、引き続き個人株主の増加や事業利益の確保に努めるとともに、財務基盤の整備等の施策を検討し、2027年2月期末までに上場維持基準に適合することを目指してまいります。また今後におきましては、四半期毎に当該取り組みに関する報告を実施いたします。

以 上